

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第53期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 利昭
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	89,621,373	90,972,172	101,423,286	92,535,644	103,531,384	112,086,416
経常利益 (千円)	2,307,054	2,636,913	3,269,124	1,409,087	1,264,276	1,235,837
当期純利益 (千円)	1,208,343	773,562	1,679,959	705,045	234,848	396,483
包括利益 (千円)	-	786,796	1,674,417	740,738	234,894	482,796
純資産額 (千円)	25,865,933	26,362,611	27,692,522	28,078,531	27,958,084	28,068,930
総資産額 (千円)	39,681,154	41,978,000	46,938,728	46,967,899	52,170,609	53,690,515
1株当たり純資産額 (円)	2,376.62	2,421.85	2,543.74	2,578.82	2,567.44	2,577.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.04	71.09	154.37	64.79	21.58	36.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	111.02	71.05	154.25	64.72	21.55	36.37
自己資本比率 (%)	65.2	62.8	59.0	59.7	53.6	52.2
自己資本利益率 (%)	4.76	2.96	6.22	2.51	0.84	1.41
株価収益率 (倍)	11.48	16.28	9.12	22.92	70.34	47.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,484,964	4,130,276	4,709,885	368,369	3,160,798	4,702,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,842,786	829,792	2,465,025	5,584,835	4,302,288	716,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,856	798,072	946,257	2,165,393	1,880,416	985,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,712,568	6,214,979	7,513,582	3,725,771	4,464,697	7,466,114
従業員数 (人)	1,029	1,010	1,044	1,071	1,214	1,224
[外、平均臨時雇用者数]	[2,911]	[2,858]	[3,055]	[3,238]	[3,555]	[3,490]

- (注) 1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 3. 第51期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月間となっております。
 4. 第52期において、よねや商事(株)を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高（営業収入を 含む）（千円）	78,981,056	80,291,948	89,824,534	81,689,683	91,250,822	88,929,370
経常利益（千円）	2,118,848	2,432,183	2,845,518	1,223,751	1,086,258	917,109
当期純利益（千円）	1,094,545	622,202	1,426,387	618,634	269,167	242,365
資本金（千円）	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	10,960,825	10,960,825	10,960,825	10,960,825	10,960,825	10,960,825
純資産額（千円）	24,588,746	24,933,969	26,010,029	26,309,725	26,223,182	26,195,053
総資産額（千円）	35,756,287	37,978,583	42,238,233	42,131,520	45,159,078	46,427,414
1株当たり純資産額（円）	2,259.25	2,290.57	2,389.13	2,416.28	2,408.00	2,404.98
1株当たり配当額 （内1株当たり中間 配当額）（円）	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	35.00 (18.50)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)
1株当たり当期純利 益金額（円）	100.58	57.18	131.07	56.85	24.74	22.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額（円）	100.56	57.15	130.97	56.79	24.70	22.23
自己資本比率（%）	68.8	65.6	61.6	62.4	58.0	56.4
自己資本利益率（%）	4.52	2.51	5.60	2.35	1.03	0.92
株価収益率（倍）	12.68	20.23	10.74	26.12	61.36	77.54
配当性向（%）	26.8	47.2	26.7	58.0	133.4	148.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕（人）	826 [2,514]	817 [2,443]	844 [2,616]	873 [2,755]	887 [2,806]	885 [2,761]

- （注）1．従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
3．第51期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月 昭和37年11月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。 第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月 昭和42年2月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。 スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月 昭和45年4月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。 多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月 昭和47年5月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。 薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月 昭和50年4月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。 豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月 昭和53年6月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。 売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。 青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月 昭和59年10月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。 宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月 平成元年3月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。 宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月 平成4年1月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。 100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービス（現株式会社ヤマザワカスタマーサービス）を設立。
平成4年11月 平成6年6月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。 オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月 平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月 平成16年2月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年10月 平成17年3月	経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。 東京証券取引所市場第一部に指定。
平成23年8月 平成26年2月	株式会社ヤマザワ薬品が営業を引き継ぎ、株式会社ワイエスドラッグを精算する。 収益力の向上と企業体質強化のため、よねや商事株式会社（秋田県横手市）の株式を取得し、当社の100%子会社とする。

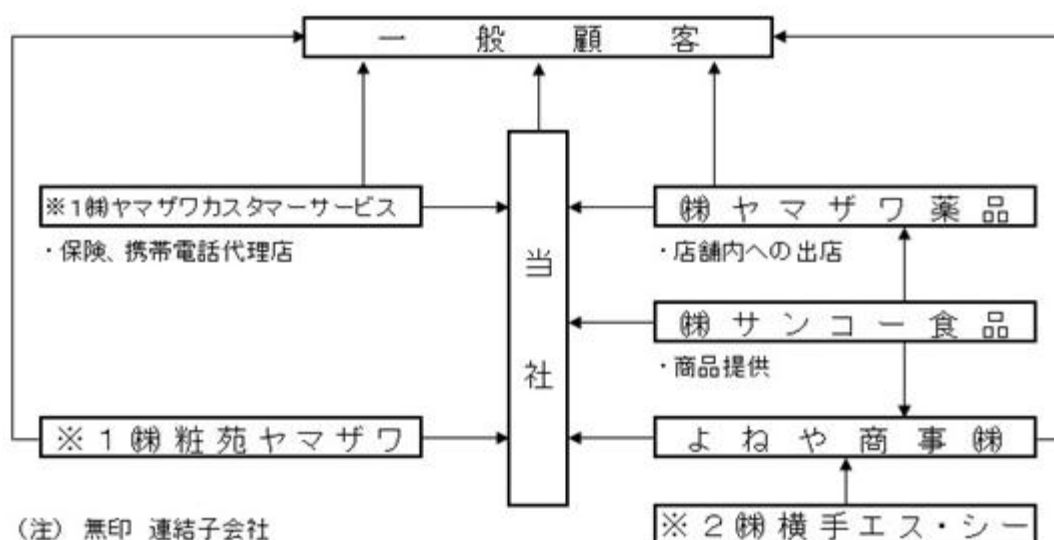
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社並びに関連会社1社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

各事業内容と、当社、子会社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
スーパーマーケット事業	食料品・家庭用品・衣料品の販売	(株)ヤマザワ よねや商事(株) 計2社
ドラッグストア事業	医薬品・化粧品の販売 調剤薬局の経営	(株)ヤマザワ薬品 1(株)粧苑ヤマザワ 計2社
その他の事業	牛乳・麺類等の日配品、寿司・米飯 等の惣菜類の製造販売業	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	1(株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社
	不動産の売買、賃貸業	2(株)横手エス・シー 計1社

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	90	ドラッグストア 事業	100	2	1	-	賃貸料の収 入	店舗用建物 の賃貸
よねや商事㈱	秋田県横手市	39	スーパーマー ケット事業	100	3	1	-	商品の仕入	-
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	3	2	-	商品の仕入	土地の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,934,376千円
	(2)経常利益	37,096千円
	(3)当期純利益	14,528千円
	(4)純資産額	267,217千円
	(5)総資産額	3,927,711千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	1,024	[3,035]
ドラッグストア事業	136	[329]
報告セグメント計	1,160	[3,364]
その他の事業	64	[126]
合計	1,224	[3,490]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
885 [2,761]	40.3	14.7	4,603,521

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社は、スーパーマーケット事業を営んでおります。

(3)労働組合の状況

名称	U A ゼンセン ヤマザワ労働組合
所属上部団体名	U A ゼンセン 流通部門
結成年月日	昭和57年7月6日
組合員数	589名
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により一部業種においては緩やかな景気回復基調となっておりますが、個人所得の増加はさほど見られず、更に原材料等の値上がりや消費税増税による消費意欲の低下が見られるなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、4月からの消費税増税を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービスなどあらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や光熱費の更なる上昇もあり、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『役割分担』『良い結果を出す』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,120億86百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は11億87百万円（同3.3%減）、経常利益は12億35百万円（同2.2%減）、当期純利益は3億96百万円（同68.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ好評を得ております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜・日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

また、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的で開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでまいりました。なお、この度、以前より取引のある山形市土坂地区の青果物生産者グループが、地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的とし、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」を設立いたしました。青果部門におきまして、地元農産物のより一層の販売強化へつなげる取り組みとして、これまで以上に連携を図っております。

地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における主な設備投資といたしましては、平成26年7月に宮城県黒川郡大和町に社のまち店（ドラッグ併設）を開店いたしました。社のまち店におきましては、宮町店（平成24年7月開店、山形県山形市）以降の取り組みである料理提案型の店づくりを行い、更に環境への配慮から、店内・駐車場にLED照明を採用しております。吉岡店に次ぐ大和町への出店は、宮城県北部地域におけるドミナントの形成を図ることを目的としております。また、既存店の活性化といたしまして、平成26年9月に天童西店（山形県天童市）の改装を実施いたしました。

この結果並びに前連結会計年度末より連結子会社となったよねや商事株式会社の業績貢献などにより、売上高は991億36百万円（同9.5%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、営業力強化のため出店を進めるとともに既存店舗の改装を実施、販促方法の見直しと値下げロス削減及びプライベートブランド商品の推奨販売を強化し利益確保に努めてまいりました。調剤におきましては、ジェネリック医薬品への切替推奨など患者様負担の軽減や調剤過誤防止に努め、薬局の信頼性強化に向けた取り組みを継続して行ってまいりました。

この結果、売上高は129億34百万円（同0.3%減）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、売上高は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億1百万円増加し、当連結会計年度末は74億66百万円（前連結会計年度末比67.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億2百万円となり、前連結会計年度に比べ15億42百万円増加しました。これは主に、非資金性損益項目である減価償却費が24億18百万円、減損損失が7億12百万円、そして税金等調整前当期純利益が12億8百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億16百万円となり、前連結会計年度に比べ35億86百万円減少しました。これは主に、店舗出店等のための有形固定資産の取得による支出が17億19百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が13億55百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億85百万円となり、前連結会計年度に比べ28億65百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億43百万円、リース債務の返済による支出が5億81百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、スーパーマーケット事業及びドラッグストア事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社グループへの商品の納入となっておりますので、生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
スーパーマーケット事業	99,136,169	9.5
ドラッグストア事業	12,934,222	0.3
報告セグメント計	112,070,391	8.3
その他の事業	16,025	61.5
合計	112,086,416	8.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、国内経済においては、平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが延期されたことによる消費意欲低下の回避や、原油価格の下落と円安・株高が景気回復の追い風となるとの見方があるものの、中小企業及び個人消費者レベルでの実感には未だ至らず、消費は依然として低迷することが懸念されます。

小売業界におきましても、消費税増税後の生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や円安による輸入食品の値上げなど、売上や利益の減少要因となる諸問題にも直面しております。更に企業間競争はますます激化し、厳しい経営環境になるものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

消費者の低価格志向や価格競争激化による商品単価の低下、既存店の競争力強化のための積極的な改装の実施、生産性向上へ向けての作業改善の推進やローコスト経営に向けての費用の抑制、食品に対する安全・安心についての一層の要求、省エネや廃棄物等の環境問題など、多くの課題に直面しております。また、大手資本の地方進出や統合などによる業界の再編、異業種との新たな競合など、経営をとりまく環境は大きく変化しております。

(3) 対処方針

「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、一人一人が計画・改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供し、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業

お客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場作り、笑顔の接客を進めてまいります。また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行い、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

ドラッグストア事業

競合が激しい業界にあって差別化を図るため、資格者や専門的な知識をもった販売員や、新規出店の増加に伴う店長となるべき人材を育成し、カウンセリングや服薬指導などの接客技術の向上を図ってまいります。また、夜間体制の整備やお薬手帳などをより充実させ、かかりつけ薬局として安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりやお弁当、サラダなどの惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。この強みを生かし、グループ一体となって安全・安心で美味しい商品の開発のスピードアップと、商品力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は、売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行われるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また、出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続と長期間を要します。このため、計画通りに進捗しない場合や、中断することもあり得ます。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも競争を強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く、規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーマーケットとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

(4) 食の安全、表示問題に係るリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には、仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

大地震や台風、集中豪雨等の自然災害が出店地域に発生した場合は、業績に影響を受ける可能性があります。
また、当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は、天候により育成状況が大きく影響されます。
契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

(6) 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は、「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ、業績に影響を与える場合もあります。

(7) 調剤業務について

(株)ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行う行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は、業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(8) 顧客情報に係るリスク

当社では、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約90万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類には、セキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので、将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は147億97百万円（前連結会計年度末118億22百万円）となり、前連結会計年度末と比べ29億74百万円増加しました。その要因の主なものは、期末日が銀行休業日のため買掛金及び未払金の支払が翌期となったこと等による現金及び預金の増加額31億51百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は388億93百万円（同403億48百万円）となり、前連結会計年度末と比べ14億54百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却による減少の他、土地の売却による土地の減少額7億21百万円、減損損失計上による建物及び土地等の減少額7億12百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は214億8百万円（同194億50百万円）となり、前連結会計年度末と比べ19億58百万円増加しました。その要因の主なものは、期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったことによる買掛金の増加額10億18百万円、消費税の税率変更による未払消費税等の増加額5億2百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は42億13百万円（同47億62百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億49百万円減少しました。その要因の主なものは、借入金の返済による長期借入金の減少額2億87百万円、リース資産の減少に伴うリース債務の減少額2億86百万円等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は280億68百万円（同279億58百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億10百万円増加しました。これは主に当期純利益の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

売上高は1,120億86百万円となりました。

スーパーマーケット事業におきましては、991億36百万円となりました。これは、新規出店1店舗のほか、前連結会計年度末より連結子会社となったよねや商事株式会社の業績貢献等によるものです。ドラッグストア事業におきましては、129億34百万円となりました。これは、ドラッグストア2店舗の新規出店等によるものです。

(売上総利益)

売上総利益は306億63百万円、売上総利益率は27.4%と前連結会計年度と比較し0.3ポイント増となりました。

スーパーマーケット事業におきましては、仕入値入率が増加し、販促等による値下げも減少したため、売上総利益率は増加いたしました。ドラッグストア事業におきましても、薬剤値入率の増加、販促等による値下げの減少等により、売上総利益率は増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は294億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比増減(%)
販売費	3,440,184	6.0
人件費	13,756,991	8.6
設備費	10,537,887	12.2
管理費	1,741,060	12.1
合計	29,476,123	9.7

販売費は34億40百万円となりました。これは、ポイント費用及び広告宣伝費等によるものです。

人件費は137億56百万円となりました。当社グループにおきましては、従業員数が1,224名、1日8時間換算による臨時従業員数が3,490名となっております。

設備費は105億37百万円となりました。これは光熱費、地代家賃、減価償却費、店舗管理費等によるものです。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は11億87百万円、経常利益は12億35百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は3億96百万円となりました。これは、固定資産売却益及び減損損失等によるものです。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、小売業界の経営環境は、先行きに関しては依然として不透明な状況が続く中、価格及び出店競争等はますます激化し、厳しいものとなっております。今後におきましてもこの状況は続くことが予想されます。

スーパーマーケット事業及びドラッグストア事業は、比較的小商圈において集中出店するドミナント方式を採用しており、営業効率を高めてまいりましたが、この地域に大型競合店が出店することにより複数の店舗におきまして影響が出てくることが予想されます。

当社グループは、この激動の時代を勝ち抜くために、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、更なる成長と収益向上のための計画、実行、改善に取り組み、サービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

積極的な新規出店と改築、改装等による既存店舗の活性化

ローコスト経営に向けての生産性の向上や費用の削減

成長へ向けての人材の育成

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において25億80百万円の設備投資を実施いたしました。

スーパーマーケット事業における主な設備投資といたしましては、平成26年7月に宮城県黒川郡大和町に杜のまち店（ドラッグ併設）を開店いたしました。また、既存店の活性化のため、平成26年9月に天童西店（山形県天童市）の改装を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、ヤマザワ店舗が山形県内42店舗、宮城県内24店舗の計66店舗、よねや店舗が秋田県内9店舗の、合計75店舗となりました。

ドラッグストア事業におきましては、スーパー併設のドラッグ杜のまち店の他、平成26年12月にドラッグ花沢町店を新規開店、平成26年10月にドラッグ神町店（山形県東根市）の改装を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は73店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成27年2月28日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
北町店他 （山形県内42店舗）	スーパーマ ーケット事業	店舗	7,640,697	6,083,376 [152,088]	402,019	206,506	14,332,599	516 [1,750]
泉ヶ丘店他 （宮城県内24店舗）	スーパーマ ーケット事業	店舗	4,466,938	4,568,299 [123,152]	273,003	137,868	9,446,110	229 [950]
本部 （山形県山形市）	スーパーマ ーケット事業	事務所	202,770	278,040 [7,266]	48,737	182,407	711,955	140 [62]

(2)国内子会社

（平成27年2月28日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員 （人）
				建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
(株)ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 （山形県山形市他）	ドラッグストア事業	店舗等	395,591	81,586 [1,590]	323,993	23,436	824,608	136 [329]
よねや商事(株)	よねや横手西店他 （秋田県横手市他）	スーパーマ ーケット事業	店舗等	872,121	602,295 [22,587]	7,733	166,316	1,648,465	139 [273]
(株)サンコー食品	製造工場 （山形県山形市）	その他の事業	日配食品 製造工場	248,269	653,306 [23,583]	-	349,415	1,250,991	64 [126]

（注）1．帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．土地及び建物の一部を連結会社以外の者に貸与しております。

3．土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。

4．土地の[]は、自社所有の面積であります。

5．従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。

6．現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加 予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ヤマザワ 新庄宮内店	山形県 新庄市	スーパーマ ケット事業	店舗	900,000	88,158	自己資金	平成27年3月	平成27年10月	1,700,000
(株)ヤマザワ 寒河江プラザ店	山形県 寒河江市	スーパーマ ケット事業	店舗	1,300,000	477,915	自己資金	平成27年7月	平成27年12月	1,800,000
よねや商事(株) 横手西店 (仮称)	秋田県 横手市	スーパーマ ケット事業	店舗	1,102,000	133,983	借入	平成27年5月	平成27年9月	2,600,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。
3. (株)ヤマザワ寒河江プラザ店は、既存店を取り壊しての建て替え、よねや商事(株)横手西店(仮称)は、近隣への新設移転となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成21年7月28日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	229(注1)	229(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,290(注2)	2,290(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月30日から 平成51年7月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,269 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成22年7月27日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	333(注1)	333(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,330(注2)	3,330(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日から 平成52年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,069 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成23年7月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	336(注1)	336(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,360(注2)	3,360(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月28日から 平成53年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,109 資本組入額 555	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年7月27日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	326(注1)	326(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,260(注2)	3,260(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月29日から 平成54年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成25年6月25日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	286(注1)	286(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,860(注2)	2,860(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月27日から 平成55年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,380 資本組入額 690	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成26年6月27日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	246(注1)	246(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,460(注2)	2,460(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月29日から 平成56年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,493 資本組入額 747	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数10株

2. 新株予約権の目的となる株式数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整される。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注2)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。

- イ 当社が消滅会社となる吸収合併に関する議案が株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において決議された場合
- ロ 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において決議された場合
- ハ 吸収分割、新設分割に関する議案が株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると取締役会が認めた場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 (注)	1,826,804	10,960,825	-	2,388,717	-	2,200,485

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	17	192	41	2	4,845	5,124	-
所有株式数 (単元)	-	16,939	395	57,536	615	2	33,657	109,144	46,425
所有株式数の 割合(%)	-	15.52	0.36	52.72	0.56	0.00	30.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式78,038株は、「個人その他」に780単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	1,011	9.23
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	888	8.10
公益財団法人ヤマザワ教育振 興基金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	736	6.72
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	634	5.79
株式会社山景	東京都世田谷区成城五丁目24番1号	611	5.58
有限会社ヤマザワコーポレー ション	山形県山形市末広町15番8号	531	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	487	4.45
株式会社ヤマザワ・エージェ ンシー	山形県山形市末広町15番8号	481	4.39
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	340	3.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	319	2.91
計	-	6,043	55.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,836,400	108,364	-
単元未満株式	普通株式 46,425	-	-
発行済株式総数	10,960,825	-	-
総株主の議決権	-	108,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

(平成27年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	78,000	-	78,000	0.71
計	-	78,000	-	78,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成21年6月23日株主総会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成21年6月23日第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年7月27日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成22年6月25日第48期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成22年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年7月26日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成23年6月28日第49期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成23年7月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年7月27日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成24年6月27日第50期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成24年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成25年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成25年5月30日第51期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成25年6月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成26年6月27日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成26年5月29日第52期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成26年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	211,792
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	1,130	1,370,460	-	-
保有自己株式数	78,038	-	78,038	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度におけるその他の内訳は、ストック・オプションの権利行使による売渡しであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、1株につき年間33円(うち中間配当1株につき16円50銭は実施済み)の配当を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年9月30日 取締役会決議	179,567千円	16円50銭
平成27年5月28日 株主総会決議	179,565千円	16円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,437	1,290	1,479	1,560	1,699	1,805
最低(円)	1,150	875	1,039	1,284	1,450	1,478

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第51期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,680	1,656	1,697	1,679	1,710	1,805
最低(円)	1,617	1,532	1,590	1,610	1,643	1,671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年 1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校(現東北薬科大学)卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワカスタマーサービス(旧株式会社ヤマザワ保険サービス)設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任) 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任) 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成21年3月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 平成25年3月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任(現任)	(注5)	308
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	古山 利昭	昭和45年 10月11日生	平成5年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 株式会社山形銀行入行 平成21年7月 同行融資部 平成23年10月 当社入社 平成24年4月 当社企画室長 平成24年6月 当社取締役に就任 平成24年7月 当社営業本部副本部長 平成25年3月 当社営業本部長(現任) 平成25年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成27年5月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注5)	15
取締役副会長		板垣 宮雄	昭和28年 8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 当社管理本部長 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成17年6月 当社代表取締役に就任 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任 平成27年5月 当社取締役副会長に就任(現任)	(注5)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		木村 孝	昭和28年 5月1日生	昭和52年3月 東北大学経済学部卒業 昭和52年4月 株式会社山形銀行入行 平成23年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成26年7月 当社入社 当社専務執行役員に就任 当社営業本部副本部長 平成27年5月 当社専務取締役に就任(現任)	(注5)	-
取締役	管理本部長 兼 総務部長	佐藤 慎三	昭和27年 6月27日生	昭和51年3月 山形大学人文学部卒業 昭和51年4月 株式会社山形銀行入行 平成10年7月 同行高畠支店長 平成22年4月 当社へ出向 当社総合企画室部長 平成22年6月 当社入社 当社取締役に就任(現任) 平成25年3月 当社管理本部長(現任) 平成26年5月 当社総務部長(現任)	(注5)	-
取締役	商品部長	宇井 俊郎	昭和29年 11月6日生	昭和52年3月 亜細亜大学経営学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員に就任 当社宮城南ブロック長 平成21年10月 当社生鮮商品部長 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成26年3月 当社販売部長 平成26年5月 当社生鮮商品部長 よねや商事株式会社取締役(現任) 平成27年3月 当社商品部長(現任)	(注5)	9
取締役	人事教育部長	池田 正廣	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 早稲田大学社会科学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社人事教育部長(現任) 平成21年4月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	2
取締役		山澤 廣	昭和45年 9月9日生	平成7年3月 成城大学文学部卒業 平成11年1月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役 副社長に就任 平成21年4月 株式会社ヤマザワ薬品営業本部副本部長 平成23年4月 株式会社ヤマザワ薬品販売部長 平成25年3月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役に就任(現任)	(注5)	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売部長	工藤 和久	昭和34年 1月13日生	昭和57年3月 日本大学農獣医学部卒業 昭和57年9月 当社入社 平成20年1月 当社山形ブロック長 平成22年6月 当社執行役員に就任 平成26年7月 当社販売部長(現任) 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	-
取締役 (社外)		高橋 一夫	昭和27年 5月22日生	昭和50年3月 福島大学経済学部卒業 昭和51年10月 新日本有限責任監査法人(旧監査法人太田哲三事務所)入所 平成8年7月 同監査法人山形事務所長 平成22年7月 日本公認会計士協会本部理事(現任) 平成23年7月 高橋一夫公認会計士事務所所長(現任) 平成24年6月 当社監査役に就任 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)		森 美博	昭和26年 11月28日生	昭和49年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和51年11月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社総合企画室長 平成20年4月 当社管理本部長 当社総務部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成26年5月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	9
監査役		奥山 武司	昭和18年 12月24日生	昭和42年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社山形銀行入行 平成17年1月 両羽協和株式会社入社 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注7)	-
監査役		尾原 儀助	昭和23年 2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社入社 昭和48年8月 男山酒造株式会社代表取締役に就任(現任) 山形酒類販売株式会社代表取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成26年6月 株式会社山形銀行取締役に就任(現任)	(注8)	-
計						436

- (注) 1. 取締役 高橋一夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 奥山武司、尾原儀助は、社外監査役であります。
3. 取締役社長 古山利昭は、取締役会長 山澤進の子の配偶者であり、取締役 山澤廣は、取締役会長 山澤進の子であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川井 雅浩	昭和29年 1月14日生	昭和52年 9月 株式会社塚田会計事務所入社 昭和61年 3月 同社取締役 平成10年 3月 同社代表取締役専務(現任)	-

なお、補欠監査役川井雅浩は補欠の社外監査役であります。

5. 平成27年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 平成26年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 平成25年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の8名で構成されております。

宮城南ゾーンマネジャー 大沼 亮一郎

庄内ゾーンマネジャー 奥山 梅太郎

商品部部長代理 家庭用品・衣料グループ統括マネジャー 大場 正

宮城東ゾーンマネジャー 佐竹 光宏

開発建設部長 大石 良雄

商品部部長代理 生鮮第二グループ統括マネジャー兼鮮魚マネジャー 黒田 俊郎

秘書・広報室長 森谷 亮一

商品部部長代理 加工食品グループ統括マネジャー 柿崎 泰之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速に正確な情報開示を行い、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレート・ガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

- 1．経営効率の向上
- 2．リスクマネジメント
- 3．企業倫理の確立とコンプライアンス

ロ 企業統治の体制の概要

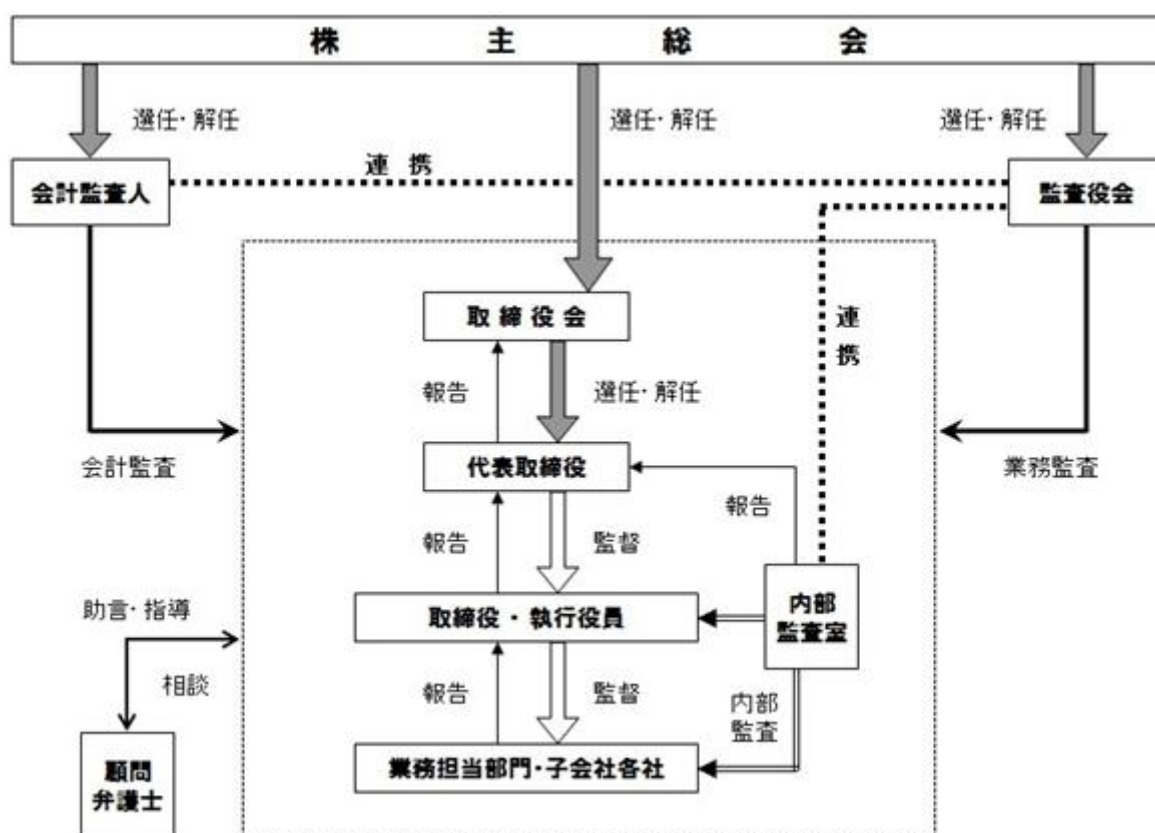
取締役会は、月1回開催しており、その取締役は10名（うち1名は社外取締役であり独立役員）で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議いたしております。また、月2回の常務会や毎月開催される店長会議をはじめ、種々の会議をとおりて正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行っております。また、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入し、取締役の指揮のもと8名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（非常勤監査役2名は社外監査役であり独立役員）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に常勤監査役は、社内の各種会議に積極的に参加しております。

内部統制につきましては、監査役、会計監査人による監査とともに内部監査室を設置しており、年間計画に基づき全店舗で必要な監査を実施しております。

常勤、非常勤併せて3名の監査役（非常勤監査役2名は社外監査役であり独立役員）は、取締役の職務遂行を含む経営活動の監査を行うとともに、株主総会、取締役会及び店長会議などの各種重要な会議に出席して実効性のあるモニタリングに取り組んでおり、十分なチェック体制が機能しております。当社が置かれている経営環境から、監査役による客観的、中立的な立場での経営監視が有効なものであると考えております。

体制の概要を図示すると次のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意思決定に係る情報を取締役会規程に基づき文書にて保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。
また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。
 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関する規程その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。
 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会の他に、月1回の取締役、監査役及び部長職以上が参加する定例の経営戦略会議及び全店長が出席する店長会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。
 4. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを行っております。
「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。
 5. 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。
 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くこと決めた場合は、「監査部」を設置することができます。
 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関して人事教育部長は監査役の意見を聞くこととしております。
 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役に下記の報告を行います。
(1) 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
(2) 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、または違反する恐れがあると考えられる場合
(3) 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、常勤監査役及び非常勤監査役によって構成される監査役会を設置しております。
監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（非常勤監査役2名は社外監査役であり独立役員）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の経営戦略会議、店長会議への出席及び取締役、内部監査室、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。
- ## 二 リスク管理体制の整備状況
- 月1回の経営戦略会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表を行い業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する店長会議でも業務上の問題点や業務の進行状況、関連した社会経済状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議をとおして情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。
- 今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容の説明を行っております。また、内部監査室は内部統制の整備、運用の状況の評価を実施しており、適時、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（非常勤監査役2名は社外監査役であり独立役員）で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の経営戦略会議、店長会議等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は、毎月1回の監査報告会及び年6回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査の結果を報告しております。また、会計監査人からは、毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち、非常勤監査役2名）であり、当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役の高橋一夫は、公認会計士として高度な専門的知識と豊富な経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏と当社並びに子会社等との間に利害関係はなく高い独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として問題なく職務を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の奥山武司は、銀行での長年にわたる豊富な業務経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能を十分発揮できるものと判断しております。なお、当社の主要な取引銀行である㈱山形銀行に本店営業部第一部長として在籍しましたが、平成16年12月に退社しており、また、同行からの借入金も当社の総資産に占める割合が低く当社に対する影響は希薄であり、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として問題なく職務を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の尾原儀助は、男山酒造㈱の代表取締役として営業及び管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、実質的かつ客観的な経営監視が可能であると判断しております。なお、同氏及び男山酒造㈱と当社並びに子会社等との間に利害関係はなく高い独立性を有しております。また、同氏は当社の主要な取引銀行である㈱山形銀行の社外取締役を兼任しておりますが、同行からの借入金が当社の総資産に占める割合は低く当社に対する影響は希薄であり、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として問題なく職務を遂行できるものと判断しております。

会計監査の状況

会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	押野 正徳	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	高橋 和典		-

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士9名、その他7名であります。

役員報酬等

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

区分	役員の人数	報酬等	
取締役	9名	117,463千円	（社外取締役はおりません。）
監査役	4名	11,687千円	（うち、社外監査役 7,295千円）

（注）1. 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

2. 当事業年度末日現在の取締役の人数は8名であります。上記の取締役の人数と相違しておりますのは、平成26年5月29日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。

3. 当事業年度に係る役員賞与（取締役8,800千円、監査役1,200千円）及びストック・オプションによる報酬額（取締役3,672千円）を含めております。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプションを導入いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社定款において定めている事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 436,076千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の貸借対照表計上額

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	305,250	118,742	関係強化
(株)キューソー流通システム	93,900	93,242	関係強化
(株)じもとホールディングス	323,168	62,371	関係強化
(株)七十七銀行	110,000	49,170	関係強化
フィデアホールディングス(株)	65,360	12,222	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,820	7,695	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	305,250	164,529	関係強化
(株)じもとホールディングス	323,168	79,499	関係強化
(株)七十七銀行	110,000	80,080	関係強化
フィデアホールディングス(株)	65,360	16,078	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,820	8,118	関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	30,519	38,791	795	-	21,647

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	2,000	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	2,000	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

主に、提携プロジェクトに関する助言業務の委託であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,870	7,896,306
受取手形及び売掛金	642,210	662,287
商品及び製品	4,683,814	4,538,585
仕掛品	1,557	623
原材料及び貯蔵品	105,713	100,325
繰延税金資産	368,794	371,856
その他	1,275,624	1,234,738
貸倒引当金	-	7,614
流動資産合計	11,822,584	14,797,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,804,100	39,985,585
減価償却累計額	23,974,501	25,445,388
建物及び構築物(純額)	2 14,829,598	2 14,540,196
土地	2 17,100,005	16,292,582
リース資産	2,800,524	2,636,450
減価償却累計額	1,419,022	1,580,962
リース資産(純額)	1,381,502	1,055,487
建設仮勘定	384,806	204,163
その他	2,571,816	2,952,339
減価償却累計額	1,825,952	2,083,268
その他(純額)	745,863	869,070
有形固定資産合計	34,441,777	32,961,501
無形固定資産		
借地権	1,248,998	1,248,345
リース資産	88,926	34,234
のれん	550,591	440,473
その他	307,533	538,400
無形固定資産合計	2,196,050	2,261,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1 542,292	1 556,241
長期貸付金	37,019	34,253
保険積立金	111,171	109,026
敷金及び保証金	1,672,947	1,649,204
繰延税金資産	1,261,936	1,250,660
その他	84,831	71,065
投資その他の資産合計	3,710,196	3,670,450
固定資産合計	40,348,024	38,893,405
資産合計	52,170,609	53,690,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874,082	7,892,944
短期借入金	2 6,526,000	6,785,000
1年内返済予定の長期借入金	2 313,958	297,540
未払金	2,288,677	2,270,464
リース債務	596,965	489,971
未払法人税等	378,002	553,224
未払消費税等	149,331	651,577
賞与引当金	340,947	352,000
役員賞与引当金	24,230	25,000
ポイント引当金	532,399	570,658
商品券回収損失引当金	70,528	73,364
資産除去債務	-	29,868
その他	1,355,101	1,416,772
流動負債合計	19,450,223	21,408,386
固定負債		
長期借入金	2 1,054,485	767,264
リース債務	948,092	661,279
退職給付引当金	729,609	-
退職給付に係る負債	-	771,230
資産除去債務	934,079	933,321
その他	2 1,096,034	2 1,080,102
固定負債合計	4,762,301	4,213,198
負債合計	24,212,524	25,621,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,274
利益剰余金	23,434,822	23,472,188
自己株式	90,222	89,145
株主資本合計	27,938,509	27,977,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	86,075
退職給付に係る調整累計額	-	16,295
その他の包括利益累計額合計	237	69,779
新株予約権	19,812	22,114
純資産合計	27,958,084	28,068,930
負債純資産合計	52,170,609	53,690,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	103,531,384	112,086,416
売上原価	75,435,925	81,422,949
売上総利益	28,095,459	30,663,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,164,891	2,198,683
役員報酬	148,635	186,288
給料及び手当	9,579,533	10,359,433
従業員賞与	947,966	995,591
賞与引当金繰入額	313,312	343,253
役員賞与引当金繰入額	10,876	25,000
ポイント引当金繰入額	532,399	570,658
退職給付費用	107,822	123,763
法定福利費	1,303,170	1,434,653
福利厚生費	195,116	224,588
租税公課	604,345	715,973
地代家賃	1,540,758	1,658,978
リース料	12,599	25,743
光熱費	2,222,338	2,610,572
店舗管理費	2,923,689	3,185,113
減価償却費	2,125,729	2,327,369
のれん償却額	-	110,118
貸倒引当金繰入額	-	7,614
その他	2,133,906	2,372,725
販売費及び一般管理費合計	26,867,089	29,476,123
営業利益	1,228,369	1,187,344
営業外収益		
受取利息	6,321	6,086
受取配当金	11,118	11,762
データ提供料	6,749	6,744
未回収商品券受入益	38,850	39,746
役員保険解約益	-	22,343
その他	39,427	40,319
営業外収益合計	102,467	127,002
営業外費用		
支払利息	23,071	35,573
商品券回収損失引当金繰入額	26,018	30,086
その他	17,469	12,850
営業外費用合計	66,559	78,510
経常利益	1,264,276	1,235,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 18,382	1 633,300
投資有価証券売却益	-	34,007
保険料返還収入	15,418	-
寄付金収入	-	30,000
特別利益合計	33,800	697,307
特別損失		
固定資産売却損	3 72,238	3 323
固定資産除却損	2 235,173	2 11,688
減損損失	4 249,797	4 712,439
賃貸借契約解約損	31,080	-
特別損失合計	588,288	724,451
税金等調整前当期純利益	709,788	1,208,693
法人税、住民税及び事業税	582,855	823,628
法人税等調整額	107,914	11,418
法人税等合計	474,940	812,210
少数株主損益調整前当期純利益	234,848	396,483
当期純利益	234,848	396,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,848	396,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	86,313
その他の包括利益合計	45	86,313
包括利益	234,894	482,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,894	482,796
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388,717	2,205,192	23,559,079	89,805	28,063,184
当期変動額					
剰余金の配当			359,105		359,105
当期純利益			234,848		234,848
自己株式の取得				417	417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	124,256	417	124,674
当期末残高	2,388,717	2,205,192	23,434,822	90,222	27,938,509

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	-	283	15,631	28,078,531
当期変動額					
剰余金の配当					359,105
当期純利益					234,848
自己株式の取得					417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	-	45	4,181	4,227
当期変動額合計	45	-	45	4,181	120,447
当期末残高	237	-	237	19,812	27,958,084

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388,717	2,205,192	23,434,822	90,222	27,938,509
当期変動額					
剰余金の配当			359,117		359,117
当期純利益			396,483		396,483
自己株式の取得				211	211
自己株式の処分		82		1,289	1,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	82	37,366	1,077	38,525
当期末残高	2,388,717	2,205,274	23,472,188	89,145	27,977,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	-	237	19,812	27,958,084
当期変動額					
剰余金の配当					359,117
当期純利益					396,483
自己株式の取得					211
自己株式の処分				1,370	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,313	16,295	70,017	3,672	73,690
当期変動額合計	86,313	16,295	70,017	2,302	110,845
当期末残高	86,075	16,295	69,779	22,114	28,068,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,788	1,208,693
減価償却費	2,241,938	2,418,190
のれん償却額	-	110,118
減損損失	249,797	712,439
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,928	729,609
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	771,230
ポイント引当金の増減額（は減少）	20,548	38,259
賞与引当金の増減額（は減少）	5,850	11,053
商品券回収損失引当金の増減額（は減少）	627	2,835
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,270	770
受取利息及び受取配当金	17,440	17,849
支払利息	23,071	35,573
投資有価証券売却益	-	34,007
投資有価証券評価損	628	796
有形固定資産売却益	18,382	633,300
有形固定資産除却損	230,486	11,688
有形固定資産売却損	72,238	323
売上債権の増減額（は増加）	56,449	20,077
たな卸資産の増減額（は増加）	479,671	151,551
仕入債務の増減額（は減少）	339,082	1,018,861
未払消費税等の増減額（は減少）	10,312	518,823
その他の流動資産の増減額（は増加）	76,467	48,147
その他の流動負債の増減額（は減少）	38,515	297,726
その他	56,862	46,002
小計	3,219,315	5,372,789
利息及び配当金の受取額	12,889	13,633
利息の支払額	23,911	35,162
法人税等の支払額	311,558	648,406
法人税等の還付額	264,063	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160,798	4,702,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,020	420,020
定期預金の払戻による収入	-	270,000
投資有価証券の売却による収入	-	134,137
有形固定資産の取得による支出	3,674,597	1,719,022
有形固定資産の売却による収入	520,832	1,355,298
その他の無形固定資産の取得による支出	221,984	339,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	951,188	-
貸付金の回収による収入	1,631	3,261
敷金及び保証金の差入による支出	38,873	22,000
敷金及び保証金の回収による収入	78,412	49,639
保険積立金の積立による支出	-	8,703
保険積立金の払戻による収入	-	10,847
資産除去債務の履行による支出	6,500	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,302,288	716,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,000	259,000
長期借入金の返済による支出	50,000	443,639
長期借入金の借入による収入	1,000,000	140,000
自己株式の取得による支出	417	211
配当金の支払額	359,105	359,117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	610,060	581,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880,416	985,194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	738,925	3,001,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,771	4,464,697
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,464,697	1 7,466,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・3社

(株)ヤマザワ薬品
よねや商事(株)
(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ
(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(株)横手エス・シー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金	ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
商品券回収損失引当金	負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
(4) 退職給付に係る会計処理の方法	
退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
小規模企業等における簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が771,230千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が16,295千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は、1.5円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	68,650千円	68,650千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	662,671千円	24,312千円
土地	483,762	-
計	1,146,434	24,312

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	176,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	103,962	-
長期借入金	284,473	-
固定負債その他	61,250	56,250
計	625,685	56,250

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,110,000千円	13,110,000千円
借入実行残高	6,513,000	6,785,000
差引額	6,597,000	6,325,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
土地	18,382千円	633,300千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物及び構築物	227,880千円	10,484千円
有形固定資産その他	2,606	1,203
撤去費用	4,687	-
計	235,173	11,688

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
土地	71,778千円	- 千円
有形固定資産その他	459	323
計	72,238	323

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ南光台店 (宮城県仙台市)他3店	店舗	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249,797千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ下条店 (山形県山形市)他8店	店舗	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(712,439千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321千円	148,882千円
組替調整額	-	34,007
税効果調整前	321	114,874
税効果額	276	28,561
その他有価証券評価差額金	45	86,313
その他の包括利益合計	45	86,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	-	-	10,960,825
合計	10,960,825	-	-	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,768	272	-	79,040
合計	78,768	272	-	79,040

(注)自己株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	19,812
合計		-	-	-	-	-	19,812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	179,551	16円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	利益剰余金	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	-	-	10,960,825
合計	10,960,825	-	-	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	79,040	128	1,130	78,038
合計	79,040	128	1,130	78,038

（注）1. 自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式数の減少1,130株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	22,114
合計		-	-	-	-	-	22,114

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	179,567	16円50銭	平成26年8月31日	平成26年10月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	179,565	利益剰余金	16円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	4,744,870千円	7,896,306千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,172	430,192
現金及び現金同等物	4,464,697	7,466,114

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	245,290千円	234,129千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ア 有形固定資産

店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。

イ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に調剤薬局の診療報酬であり、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険連合団体に対するものであります。主たる事業である小売事業は一般消費者に対し、現金販売を行っており、リスクのある受取手形及び売掛金はほとんどありません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年内の支払期日であります。外貨建てで為替変動リスクのあるものはありません。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成27年2月末現在、リース債務の最終支払日は平成32年2月であります。リース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金について、継続的な売掛販売は公的機関及び社会福祉団体のみに限定しており、販売部長の許可により取引を開始しております。一般消費者への一時的な売掛販売は1ヶ月以内に回収しております。長期貸付金は、取締役会の承認の基に実行され、主に店舗及び出店予定地の地権者に貸付したものであり、賃借地への抵当権の設定及び支払地家賃により担保されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券について、取得、売却は取締役会の承認の基に行われ、上場株式については四半期毎に時価を把握するとともに、その他の株式等についても定期的に財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先毎の締め日、支払日等をもとに、資金繰計画を作成しております。また、機動的かつ効率的な運転資金の調達を行うため、総額30億円のシンジケート方式によるコミットメントラインを取引銀行5行に設定しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,744,870	4,744,870	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	381,019	381,019	-
資産計	5,125,889	5,125,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,874,082	6,874,082	-
(2) 短期借入金	6,526,000	6,526,000	-
負債計	13,400,082	13,400,082	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,896,306	7,896,306	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	395,764	395,764	-
資産計	8,292,071	8,292,071	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,892,944	7,892,944	-
(2) 短期借入金	6,785,000	6,785,000	-
負債計	14,677,944	14,677,944	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 其他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	161,273	160,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,518	96,962	56,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	153,518	96,962	56,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	227,501	293,422	65,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,501	293,422	65,921
合計		381,019	390,384	9,365

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,234	115,770	115,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,234	115,770	115,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,529	165,203	673
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,529	165,203	673
合計		395,764	280,974	114,790

(注) 非上場株式等(前連結会計年度計上額101,273千円、当連結会計年度計上額100,476千円)については、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	134,137	34,007	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	134,137	34,007	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	783,396
(2) 年金資産(千円)	65,206
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	718,189
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,419
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	729,609
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	729,609

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	32,266
(2) 利息費用(千円)	6,577
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	867
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
小計	37,977
(6) その他(千円)	70,395
合計	108,373

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	332,869千円
勤務費用	17,569
利息費用	6,429
数理計算上の差異の発生額	3,485
退職給付の支払額	13,230
退職給付債務の期末残高	340,152

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	396,739千円
退職給付費用	33,012
退職給付の支払額	23,899
退職給付に係る負債の期末残高	405,852

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	771,230千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	771,230
退職給付に係る負債	771,230千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	771,230

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,569千円
利息費用	6,429
数理計算上の差異の費用処理額	3,485
簡便法で計算した退職給付費用	33,012
その他	70,311
確定給付制度に係る退職給付費用	123,836

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異（不利差異）	25,225
合計	25,225

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.91%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、67,611千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
一般管理費の株式報酬費	4,388	3,799

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	付与対象者の区分 及び人数	株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	付与日	権利確定 条件	対象勤務 期間	権利行使期間
平成21年ス tock・オプション	当社取締役 8名	普通株式 3,270株	平成21年 7月29日	該当あり ません。	該当あり ません。	自平成21年 7月30日 至平成51年 7月29日
平成22年ス tock・オプション	当社取締役 8名	普通株式 3,590株	平成22年 7月28日	該当あり ません。	該当あり ません。	自平成22年 7月29日 至平成52年 7月28日
平成23年ス tock・オプション	当社取締役 8名	普通株式 3,620株	平成23年 7月27日	該当あり ません。	該当あり ません。	自平成23年 7月28日 至平成53年 7月27日
平成24年ス tock・オプション	当社取締役 9名	普通株式 3,480株	平成24年 7月27日	該当あり ません。	該当あり ません。	自平成24年 7月29日 至平成54年 7月28日
平成25年ス tock・オプション	当社取締役 9名	普通株式 3,030株	平成25年 6月26日	該当あり ません。	該当あり ません。	自平成25年 6月27日 至平成55年 6月26日
平成26年ス tock・オプション	当社取締役 8名	普通株式 2,460株	平成26年 6月27日	該当あり ません。	該当あり ません。	自平成26年 6月29日 至平成56年 6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	権利確定前(株)					権利確定後(株)				
	前連結会 計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会 計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
平成21年ス tock・オプション	-	-	-	-	-	2,510	-	220	-	2,290
平成22年ス tock・オプション	-	-	-	-	-	3,590	-	260	-	3,330
平成23年ス tock・オプション	-	-	-	-	-	3,620	-	260	-	3,360
平成24年ス tock・オプション	-	-	-	-	-	3,480	-	220	-	3,260
平成25年ス tock・オプション	-	-	-	-	-	3,030	-	170	-	2,860
平成26年ス tock・オプション	-	2,460	-	2,460	-	-	2,460	-	-	2,460

単価情報

	権利行使価格 (円)	行使時平均株価 (円)	付与日における公正な評価単価 (円)
平成21年ストック・オプション	1	1,590	1,269
平成22年ストック・オプション	1	1,590	1,069
平成23年ストック・オプション	1	1,590	1,109
平成24年ストック・オプション	1	1,590	1,320
平成25年ストック・オプション	1	1,590	1,380
平成26年ストック・オプション	1	-	1,493

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	17.3%
予想残存期間(注)2	5.1年
予想配当(注)3	33円/株
無リスク利子率(注)4	0.17%

(注)1. 平成21年5月18日から平成26年6月23日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 予想在任期間を見積もっております。

3. 平成26年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,557千円	45,628千円
賞与引当金	129,871	125,854
減価償却費	599,359	653,269
退職給付引当金	266,523	-
退職給付に係る負債	-	278,697
未払役員退職慰労金	148,958	149,258
ポイント引当金	201,993	202,822
減損損失	635,835	764,706
資産除去債務	332,143	314,105
投資有価証券評価損	83,219	83,219
その他	223,066	142,659
繰延税金資産小計	2,652,529	2,760,222
評価性引当額	726,720	848,380
繰延税金資産合計	1,925,808	1,911,841
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	122,587	88,279
固定資産圧縮積立金	166,454	166,454
その他有価証券評価差額金	-	28,565
その他	6,036	6,025
繰延税金負債合計	295,078	289,324
繰延税金資産の純額	1,630,730	1,622,516

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	368,794千円	371,856千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,261,936	1,250,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	8.6	5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額	17.5	18.3
税率変更による影響	-	2.8
のれん償却額	-	3.2
その他	1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9	67.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産の繰延税金資産が99,279千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が2,603千円、法人税等調整額（借方）が101,050千円、退職給付に係る調整累計額（借方）が832千円それぞれ増加いたします。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～39年と見積り、割引率は1.3%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	838,976千円	934,079千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52,334	9,260
連結子会社取得に伴う増加額	75,523	-
時の経過による調整額	18,753	19,849
資産除去債務の履行による減少額	51,508	-
期末残高	934,079	963,190

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	90,519,598	12,970,207	103,489,805	41,578	103,531,384	-	103,531,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	731,224	197	731,422	4,632,295	5,363,718	5,363,718	-
計	91,250,822	12,970,405	104,221,227	4,673,873	108,895,102	5,363,718	103,531,384
セグメント利益 又は損失()	1,046,978	48,962	998,015	226,323	1,224,338	4,030	1,228,369
セグメント資産	46,087,817	4,089,400	50,177,218	1,993,391	52,170,609	-	52,170,609
セグメント負債	20,437,657	3,377,142	23,814,799	397,725	24,212,524	-	24,212,524
その他の項目							
減価償却費	1,921,147	199,846	2,120,993	120,944	2,241,938	-	2,241,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,048,275	237,845	6,286,131	100,946	6,387,078	-	6,387,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,136,169	12,934,222	112,070,391	16,025	112,086,416	-	112,086,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	755,501	154	755,655	4,678,080	5,433,736	5,433,736	-
計	99,891,670	12,934,376	112,826,047	4,694,105	117,520,153	5,433,736	112,086,416
セグメント利益	1,001,957	37,348	1,039,306	239,155	1,278,461	91,116	1,187,344
セグメント資産	47,606,956	3,922,786	51,529,743	2,160,771	53,690,515	-	53,690,515
セグメント負債	22,038,604	3,154,760	25,193,364	428,219	25,621,584	-	25,621,584
その他の項目							
減価償却費	2,089,855	202,533	2,292,388	125,801	2,418,190	-	2,418,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,501,241	141,604	2,642,846	180,050	2,822,897	-	2,822,897

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去19,001千円、のれん償却額 110,118千円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	193,232	56,564	-	249,797

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	697,847	14,592	-	712,439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上していません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	110,118	-	-	110,118
当期末残高	440,473	-	-	440,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の 所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)ヤマザワ興産	山形県山形市	12,000	不動産賃貸業	被所有 直接9.3%	なし	土地の売却 (注)2	95,000	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 山澤進が(有)ヤマザワ興産の代表者として行った取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の 所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	佐々木隆一	-	-	役員	被所有 直接0.3%	連結子会社代表取締役	土地・建物の担保提供及び債務被保証(注)2	564,435	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社連結子会社よねや商事(株)は、銀行借入金に対してよねや商事(株)代表取締役佐々木隆一より土地・建物の担保提供及び債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の 所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	佐々木隆一	-	-	役員	被所有 直接0.3%	連結子会社代表取締役	債務被保証 (注)2	52,692	-	-
重要な子会社の役員	佐々木隆一	-	-	役員	被所有 直接0.3%	連結子会社代表取締役	受贈益(寄附) (注)3	30,000	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社連結子会社よねや商事(株)は、銀行借入金に対してよねや商事(株)代表取締役佐々木隆一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社連結子会社よねや商事(株)は、よねや商事(株)代表取締役佐々木隆一より現金による寄附を受けております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,567円44銭	2,577円17銭
1株当たり当期純利益金額	21円58銭	36円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円55銭	36円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	234,848	396,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,848	396,483
期中平均株式数(株)	10,881,917	10,882,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,259	17,895
(うち新株予約権)	(15,259)	(17,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,526,000	6,785,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	313,958	297,540	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	596,965	489,971	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,054,485	767,264	0.5	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	948,092	661,279	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,439,500	9,001,055	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,363	250,940	194,685	22,460
リース債務	345,347	169,482	89,978	55,428

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	934,079	29,110	-	963,190

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	27,497,326	56,612,527	83,331,450	112,086,416
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 又は税金等調整前四半期純損 失金額()(千円)	162,872	253,274	324,852	1,208,693
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	287,259	46,632	24,173	396,483
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.40	4.29	2.22	36.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.40	22.11	2.06	38.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,674	6,272,110
売掛金	3 4,799	3 4,445
商品及び製品	2,801,010	2,765,586
原材料及び貯蔵品	55,130	47,193
前払費用	3 226,263	3 190,000
繰延税金資産	344,395	341,269
未収収益	3 1,261	3 1,582
短期貸付金	3 8,071	3 7,576
未収入金	3 846,763	3 807,377
その他	36,484	40,350
流動資産合計	7,901,855	10,477,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,185,275	1 11,930,437
構築物	1,010,881	1,079,743
機械及び装置	46	31
車両運搬具	4,271	12,503
工具、器具及び備品	326,537	403,297
土地	15,869,166	15,004,634
リース資産	987,993	723,760
建設仮勘定	265,831	111,588
有形固定資産合計	30,650,002	29,265,996
無形固定資産		
借地権	1,168,194	1,167,541
ソフトウェア	144,963	323,396
リース資産	75,898	26,507
その他	123,992	109,285
無形固定資産合計	1,513,049	1,626,731
投資その他の資産		
投資有価証券	463,486	475,824
関係会社株式	2,146,712	2,146,712
出資金	3,533	3,533
長期貸付金	16,119	15,153
長期前払費用	45,032	39,400
差入保証金	482,301	446,685
敷金	965,457	977,302
繰延税金資産	969,234	950,288
その他	2,294	2,294
投資その他の資産合計	5,094,170	5,057,193
固定資産合計	37,257,222	35,949,920
資産合計	45,159,078	46,427,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 4,999,310	3 5,895,751
短期借入金	5,200,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	448,570	352,346
未払金	3 1,934,088	3 1,834,637
未払費用	970	33,359
未払法人税等	270,589	439,569
未払消費税等	119,312	551,766
預り金	3 338,021	3 368,374
賞与引当金	270,000	263,000
役員賞与引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	479,088	512,811
商品券回収損失引当金	70,528	73,364
商品券	1,062,788	1,056,400
資産除去債務	-	29,868
流動負債合計	15,403,269	17,121,250
固定負債		
長期借入金	750,000	550,000
退職給付引当金	332,869	340,152
預り保証金	1, 3 537,923	1, 3 539,971
リース債務	663,991	436,166
長期末払金	419,455	419,455
資産除去債務	828,385	825,363
固定負債合計	3,532,626	3,111,109
負債合計	18,935,895	20,232,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,706	4,788
資本剰余金合計	2,205,192	2,205,274
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	283,339	283,339
別途積立金	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金	2,026,499	1,909,747
利益剰余金合計	21,701,281	21,584,530
自己株式	90,222	89,145
株主資本合計	26,204,969	26,089,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	83,561
評価・換算差額等合計	1,599	83,561
新株予約権	19,812	22,114
純資産合計	26,223,182	26,195,053
負債純資産合計	45,159,078	46,427,414

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 87,593,342	1 85,377,633
売上原価		
商品期首たな卸高	2,586,161	2,821,183
当期商品仕入高	1 66,910,452	1 64,546,190
合計	69,496,613	67,367,374
商品期末たな卸高	2,821,183	2,783,210
商品売上原価	66,675,429	64,584,164
売上総利益	20,917,912	20,793,469
営業収入		
不動産賃貸収入	1 985,744	1 973,383
その他の営業収入	1 2,671,735	1 2,578,353
営業収入合計	3,657,479	3,551,736
営業総利益	24,575,392	24,345,206
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 1,906,696	1 1,840,326
役員報酬	136,016	112,688
給料及び手当	8,177,782	8,027,626
従業員賞与	810,473	747,682
賞与引当金繰入額	270,000	263,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
ポイント引当金繰入額	479,088	512,811
退職給付費用	93,521	90,824
法定福利費	1,075,733	1,075,793
福利厚生費	1 170,140	1 158,256
租税公課	488,823	534,163
地代家賃	1 1,394,244	1 1,391,883
リース料	11,021	10,107
光熱費	1 2,061,505	1 2,220,043
店舗管理費	2,713,299	2,690,405
減価償却費	1,921,229	1,975,970
その他	1 1,808,837	1 1,784,924
販売費及び一般管理費合計	23,528,414	23,446,508
営業利益	1,046,978	898,697
営業外収益		
受取利息	1 6,108	1 5,792
受取配当金	10,934	11,423
データ提供料	4,111	4,106
未回収商品券受入益	38,850	39,746
その他	1 32,223	1 20,824
営業外収益合計	92,228	81,892
営業外費用		
支払利息	16,283	24,426
商品券回収損失引当金繰入額	26,018	30,086
コミットメントフィー	3,008	2,950
その他	7,636	6,017
営業外費用合計	52,948	63,480
経常利益	1,086,258	917,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	18,382	633,300
投資有価証券売却益	-	34,007
保険料返還収入	15,418	-
特別利益合計	33,800	667,307
特別損失		
固定資産除却損	208,139	10,592
固定資産売却損	71,778	323
減損損失	193,232	697,847
特別損失合計	473,150	708,763
税引前当期純利益	646,907	875,653
法人税、住民税及び事業税	482,538	639,319
法人税等調整額	104,798	6,031
法人税等合計	377,740	633,288
当期純利益	269,167	242,365

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,388,717	2,200,485	4,706	2,205,192	199,750	283,339	19,191,693	2,116,437	21,791,219
当期変動額									
剰余金の配当								359,105	359,105
当期純利益								269,167	269,167
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	89,938	89,938
当期末残高	2,388,717	2,200,485	4,706	2,205,192	199,750	283,339	19,191,693	2,026,499	21,701,281

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	89,805	26,295,325	1,230	1,230	15,631	26,309,725
当期変動額						
剰余金の配当		359,105				359,105
当期純利益		269,167				269,167
自己株式の取得	417	417				417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			368	368	4,181	3,812
当期変動額合計	417	90,355	368	368	4,181	86,543
当期末残高	90,222	26,204,969	1,599	1,599	19,812	26,223,182

当事業年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,388,717	2,200,485	4,706	2,205,192	199,750	283,339	19,191,693	2,026,499	21,701,281
当期変動額									
剰余金の配当								359,117	359,117
当期純利益								242,365	242,365
自己株式の取得									
自己株式の処分			82	82					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	82	82	-	-	-	116,751	116,751
当期末残高	2,388,717	2,200,485	4,788	2,205,274	199,750	283,339	19,191,693	1,909,747	21,584,530

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,222	26,204,969	1,599	1,599	19,812	26,223,182
当期変動額						
剰余金の配当		359,117				359,117
当期純利益		242,365				242,365
自己株式の取得	211	211				211
自己株式の処分	1,289	1,371			1,370	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,160	85,160	3,672	88,833
当期変動額合計	1,077	115,591	85,160	85,160	2,302	28,128
当期末残高	89,145	26,089,377	83,561	83,561	22,114	26,195,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生年度に一括処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	30,817千円	24,312千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
預り保証金	61,250千円	56,250千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,600,000千円	10,600,000千円
借入実行残高	5,200,000	5,500,000
差引額	5,400,000	5,100,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	69,633千円	76,072千円
短期金銭債務	539,057	514,874
長期金銭債務	10,198	10,198

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	743,710千円	756,087千円
営業費用	4,759,302	4,567,695
営業取引以外の取引による取引高	7,657	2,274

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,146,712千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,146,712千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,955千円	36,411千円
賞与引当金	102,060	93,102
減価償却費	575,434	629,753
退職給付引当金	119,059	120,414
未払役員退職慰労金	147,951	147,951
ポイント引当金	181,095	181,535
減損損失	230,587	468,431
資産除去債務	293,248	302,751
投資有価証券評価損	79,804	79,804
その他	163,130	74,072
繰延税金資産小計	1,916,328	2,134,227
評価性引当額	328,049	546,264
繰延税金資産合計	1,588,278	1,587,962
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	113,345	107,885
固定資産圧縮積立金	155,266	155,266
その他有価証券評価差額金	-	27,226
その他	6,036	6,025
繰延税金負債合計	274,648	296,404
繰延税金資産の純額	1,313,629	1,291,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	8.6	6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額	7.7	24.9
その他	2.5	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4	72.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

この変更により、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産の繰延税金資産が85,693千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,538千円、法人税等調整額(借方)が88,232千円それぞれ増加いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,593,527	989,780	87,673 (77,908)	1,165,105	30,495,634	18,565,197
	構築物	3,478,488	254,800	35,654 (3,512)	173,544	3,697,633	2,617,889
	機械及び装置	6,105	-	-	14	6,105	6,073
	車両運搬具	31,721	14,165	16,580	5,310	29,305	16,802
	工具、器具及び備品	848,180	223,429	6,013	146,561	1,065,596	662,299
	土地	15,869,166	463,610	1,328,143 (606,443)	-	15,004,634	-
	リース資産	1,972,537	149,826	365,463	351,856	1,756,900	1,033,139
	建設仮勘定	265,831	2,330,880	2,485,122	-	111,588	-
	計	52,065,558	4,426,491	4,324,651 (687,864)	1,842,394	52,167,398	22,901,402
無形固定資産	借地権	1,168,194	9,330	9,983 (9,983)	-	1,167,541	-
	ソフトウェア	270,280	245,661	-	67,227	515,941	192,544
	リース資産	287,356	-	1,020	49,390	286,336	259,828
	その他	252,898	600	-	15,307	253,498	144,213
	計	1,978,730	255,591	11,003 (9,983)	131,925	2,223,318	596,586

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳
建物	増加額 杜のまち店 628,419千円 花沢町店 132,724千円 上山店 99,540千円
土地	増加額 山形県寒河江市 400,757千円 山形県山形市 62,503千円 減少額 宮城県仙台市 721,700千円

なお、建設仮勘定の増減額の主なものは、建物の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	270,000	263,000	270,000	263,000
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000	10,000
ポイント引当金	479,088	512,811	479,088	512,811
商品券回収損失引当金	70,528	30,086	27,250	73,364

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://yamazawa.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」2,000円相当分を、上記両県以外の株主に対し「全国共通ギフトカード(1,000円)」を1枚贈呈する。 所有株式数1,000株以上3,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」5,000円相当分を、上記両県以外の株主に対し「全国共通ギフトカード(1,000円)」を3枚贈呈する。 所有株式数3,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」10,000円相当分を、上記両県以外の株主に対し「全国共通ギフトカード(1,000円)」を5枚贈呈する。 8月31日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」2,000円相当分又は、「山形県産特別栽培米」2kgのどちらかを、上記両県以外の株主に対し「山形県産特別栽培米」を2kg贈呈する。 所有株式数1,000株以上3,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」5,000円相当分又は、「山形県産特別栽培米」5kgのどちらかを、上記両県以外の株主に対し「山形県産特別栽培米」を5kg贈呈する。 所有株式数3,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」10,000円相当分又は、「山形県産特別栽培米」7kgのどちらかを、上記両県以外の株主に対し「山形県産特別栽培米」を7kg贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成26年5月29日 東北財務局長に提出
事業年度（第52期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年5月29日 東北財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年8月1日 東北財務局長に提出
事業年度（第52期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及びその確認書
（第53期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月11日 東北財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月10日 東北財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月13日 東北財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年5月30日 東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月18日 東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザワの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマザワが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。